

人口減少時代、補助金に頼らない自治体の経営政策実現へ 国内初！産学連携による行政幹部らを対象とした戦略的都市経営のプロを育成する 「公民連携プロフェッショナルスクール」開設記念シンポジウム 2/5 東京・外苑で開催

地域最大の不動産オーナーである自治体が、公的不動産を利活用
岩手・紫波町「オガールプラザ」、東京・千代田区「アート 3331 千代田」などの仕掛け人がケーススタディ解説

日本初の公設民営型大学として地域活性化を推進してきた「東北芸術工科大学」(山形市上桜田／学長 根岸吉太郎)と、戦略的都市経営と公民連携事業で先駆的な取り組みを行ってきた「一般社団法人公民連携事業機構」(東京都・清水義次代表理事)は、「人口減少時代に地域を活性化する自治体の経営政策づくり」を支援する「公民連携プロフェッショナルスクール」を今年、開講します。

公民連携の主眼の一つは、公的不動産の利活用にあります。今回のシンポジウムは、道路、図書館、学校など地域最大の不動産オーナーである自治体が、その資産をすべて税金で形成し、税金で維持する従来モデルから転換し、公的不動産を利活用し、一部からは収入を生み出している実例(岩手「オガール紫波」、「アート千代田 3331」ほか)のケーススタディを行い、今年7月に開講するスクールのプログラムを解説します。

日時:2015年2月5日(木)19:00~21:00

会場:京都造形芸術大学・東北芸術工科大学 外苑キャンパス(東京都港区北青山1-7-15)

参加費:1,000円(税別)／名 ※クレジットカード決済となります。

定員:150名(要事前申込。右記URLより <http://tokyo-tuad.blogspot.jp/>)

◆内容：

- ① ケーススタディ1 「指定管理はもう古い!廃校利用最前線 : Arts chiyoda 3331 等の事例を通じて」
清水義次(公民連携事業機構代表理事、アフタヌーンソサエティ代表取締役)
- ② ケーススタディ2 「公民合同施設を民間企業が市場からの資金調達で開発。新たな公共施設開発手法 :オガールプラザ等の事例を通じて」
岡崎正信(公民連携事業機構理事、CRA合同会社代表社員)
- ③ ケーススタディ3 「広がる道路/公園利活用による地域経済開発 :札幌、名古屋、別府、北九州、兵庫、熊本の事例を通じて」
木下斉(公民連携事業機構理事、エリア・イノベーション・アライアンス代表理事)
- ④ 「公民連携プロフェッショナルスクール」のプログラムおよび講師紹介
竹内昌義(東北芸術工科大学教授、みかんぐみ共同主宰)、木下斉(同上)
- ⑤ 質疑応答

<お問合せ>

外苑キャンパス事務室 (東北芸術工科大学 東京事務所)

TEL 03-5412-6111(10:00~17:00 まで。土・日・祝除く)E-mail t-office@aga.tuad.ac.jp

※メディアの皆さまで取材をご希望の場合には、

- ①ご所属 ②参加者氏名 ③参加人数 を記して、メールにてお申し込みください。

「稼ぐインフラ最前線！」 公的不動産活用を支える経営力

2015/2/5 (木) 19:00～21:00 【事前申込制】 @東京・外苑キャンパス



公民連携事業の主眼の一つは、公的不動産の利活用にあります。

道路、公園、図書館、役所、学校（廃校含む）など行政が保有する様々な不動産を利活用することは、地域に新たな経済活動を喚起します。さらには公共サービス充実の歳入増を獲得することも可能です。地域最大の不動産オーナーでもある自治体が、その資産をすべて税金で形成し、税金で維持する従来モデルから転換することが求め

られています。それら不動産を利活用し、効果的に地域の人々に当然無償で使ってもらいながらも、一部からは収入を生み出す「ハイブリッドモデル」の公的不動産経営が求められているのです。

今回は、公民連携事業機構のメンバーが実現してきた、公民連携事業の実例をもとにして「稼ぐインフラ」シリーズのケーススタディを行います。「稼ぐインフラ」シリーズとは、上記のような公的不動産の利活用に対して、過去に実績を積み上げてきたメンバーで全国の自治体等に2015年度から提供する予定になっているソリューション群です。これら実例と手法についてのケーススタディを行うことで、多くの地域で同様の事業を立ち上げる際、歳入減を元にして、公的不動産の売却や、維持費の削減といった「縮小均衡」ばかりに陥っている現状を打破しようとするものです。歳入が減ったら支出を減らすだけでなく、「稼ぐ」という路線もあるわけです。

政治、行政、民間の垣根を超えてこのままでは自分たちのまちの将来はないと感じておられる方々のご参加をお待ちしております。

本セミナーは、2015年7月開校予定の「公民連携プロフェッショナルスクール」のオリエンテーションを兼ねております。

<シンポジウム概要>

- ◆日時 : 2015年2月5日(木) 19:00~21:00
- ◆参加費 : 1,000円(税別) / 名
- ・インターネットからの事前申込制となり、定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。
 - ・参加費はクレジットカードでの事前決済のみとなり、現金等でのお支払はお受けできません。
 - ・また、申込・決済手続き後のキャンセルはお受けできません。
 - ・申込に関する詳細は、以下に記載する専用webサイトにてご確認ください。
- ◆会場 : 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学 外苑キャンパス
〒107-0061 東京都港区北青山1-7-15 (地図は下部参照)
- ◆定員 : 150名
- ◆内容 :
- ① ケーススタディ1 「指定管理はもう古い!廃校利用最前線: Arts chiyoda 3331等の事例を通じて」
清水義次(公民連携事業機構代表理事、アフタヌーンソサエティ代表取締役)
 - ② ケーススタディ2 「公民合同施設を民間企業が市場からの資金調達で開発。
新たな公共施設開発手法: オガールプラザ等の事例を通じて」
岡崎正信(公民連携事業機構理事、CRA合同会社代表社員)
 - ③ ケーススタディ3 「広がる道路/公園利活用による地域経済開発
: 札幌、名古屋、別府、北九州、兵庫、熊本の実例を通じて」
木下斉(公民連携事業機構理事、エリア・イノベーション・アライアンス代表理事)
 - ④ 「公民連携プロフェッショナルスクール」のプログラムおよび講師紹介
竹内昌義(東北芸術工科大学教授、みかんぐみ共同主宰)、木下斉(同上)
 - ⑤ 質疑応答

申込に関する詳細は右記サイトでご確認ください。 <http://tokyo-tuad.blogspot.jp/>



<公民連携プロフェッショナルスクールとは?>

日本初の公設民営方式で開学した「東北芸術工科大学」と、戦略的都市経営と公民連携事業で先駆的な取り組みを行ってきた「一般社団法人公民連携事業機構」が行う、「人口減少時代に地域を活性化する自治体の経営政策づくり」を支援するプログラムです(2015年7月開講予定)。

スクールは主に「eラーニング」と「ブートキャンプ(集合研修)」から成り、1年を通して体験に基づいた知識、実用スキルを習得していただき、更に、人的ネットワークを拡大することができます。全国1800ほどのあらゆる地方自治体が、基本的知識を学び、その実践を行っているのが有効な「公民連携」を、まさにその先進事例を実践した「公務員」「議員」「建築家」「事業家」が講師なり指南する日本初の画期的なプログラムです。eラーニングと実地研修を組み合わせることで日本全国の方が学ぶことができます。

・公民連携プロフェッショナルスクール 仮申込受付webサイト→ http://ppp-p.jp/ppp_ps/



<アクセス>

所在地: 〒107-0061 東京都港区北青山1-7-15 外苑キャンパス
JR総武線「信濃町」徒歩5分、東京メトロ半蔵門線・銀座線・都営地下鉄大江戸線「青山一丁目」徒歩10分

<お問合せ>

外苑キャンパス事務室(東北芸術工科大学 東京事務所)
TEL: 03-5412-6111 ※10:00~17:00まで。土・日・祝除く
E-mail: t-office@aga.tuad.ac.jp

※メディアの皆さまで取材をご希望の場合には、

- ①ご所属 ②参加者氏名 ③参加人数 を記して、
メールにてお申し込みください。